

子育てグリーン住宅支援事業の概要

令和6年度補正予算案:2,250億円

1 制度の目的

○ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新築住宅に向け、エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯などに対し、「ZEH水準を大きく上回る省エネ住宅」の導入や、2030年度までの「新築住宅のZEH基準の水準の省エネルギー性能確保」の義務化に向けた裾野の広い支援を行うとともに、既存住宅についても、省エネ改修等への支援を行う。

2 補助対象

経済対策閣議決定日(令和6年11月22日)以降に、新築は基礎工事より後の工程の工事、リフォームはリフォーム工事に着手したものに限り(交付申請までに事業者登録が必要)。

住宅※2,3の新築(注文住宅・分譲住宅・賃貸住宅)

対象世帯	対象住宅	補助額
すべての世帯	GX志向型住宅※4	160万円/戸
子育て世帯等※1	長期優良住宅 ※4,5,6,7	100万円/戸
	建替前住宅等の除却を行う場合※8 上記以外の場合	80万円/戸
	建替前住宅等の除却を行う場合※8	60万円/戸
	ZEH水準住宅 ※4,6,7	40万円/戸

GX志向型住宅の要件

○ 下記の①、②及び③にすべて適合するもの

- 断熱等性能等級「6以上」
- 再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量の削減率「35%以上」
- 再生可能エネルギーを含む一次エネルギー消費量の削減率「100%以上」※9,10,11

※1:「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」

※2:対象となる住戸の床面積は50㎡以上240㎡以下とする。

※3:上下の住宅は、原則対象外とする。

①「土砂災害特別警戒区域」に立地する住宅

②「災害危険区域」(③を除く)かつ「災害レゾナンス」(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域)内に建設されたものうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で積積1000㎡超の開発によるもので、市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅

④「市街地調整区域」かつ「土砂災害警戒区域又は浸水想定区域(洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域)における浸水想定高さ3m以上の区域に限る」に該当する区域に立地する住宅

※4:「GX志向型住宅」は環境省において実施、「長期優良住宅」及び「ZEH水準住宅」は国土交通省において実施。
 ※5:長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられている住宅で、地方公共団体にて認定を受けたもの。
 ※6:断熱等性能等級「5以上」かつ再生可能エネルギーを除く一次エネルギー消費量の削減率「20%以上」に適合するもの。
 ※7:賃貸住宅の場合、子育て世帯等に配慮した安全性・防犯性を高めるための技術基準に適合することが必要。
 ※8:住宅の新築にあわせ、建替前に居住していた住宅など建築主(その親族を含む)が所有する住宅を除却する場合。
 ※9:寒冷地等に限っては75%以上(Nearly ZEH)も可。
 ※10:都市部狭小地等の場合に限っては再生可能エネルギー未導入(ZEH Oriented)も可。
 ※11:共同住宅は、別途階数ごとに設定。

既存住宅※12のリフォーム※13

メニュー	補助要件	補助額※14
Sタイプ	必須工事3種の全てを実施	上限:60万円/戸
Aタイプ	必須工事3種のうち、いずれか2種を実施	上限:40万円/戸

補助対象工事

必須工事※15 ①開口部の断熱改修、②躯体の断熱改修、③エコ住宅設備の設置

附帯工事※16 子育て対応改修、バリアフリー改修等

※12:賃貸住宅や、買取再販事業者が扱う住宅も対象に含まれる。

※13:「断熱改修への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業」(環境省)、「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」(経済産業省)及び「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」(経済産業省)【以下「連携事業」という。】とのワンストップ対応を実施し、併せて実施することが可能。

※14:補助額はリフォーム工事の内容に応じて定める額を合算した額。

※15:①、②については、ZEH水準に相当する省エネ性能以上の改修工事に限る。

※16:補助対象となるのは「必須工事」を行う場合に限る。なお、この場合、連携事業のうち、環境省事業は必須工事①、経済産業省事業は必須工事③として扱う。

分譲住宅・賃貸住宅の新築に関する特則

【分譲住宅における事前登録の方法】

- 住宅購入者が決定していない時点においても、あらかじめ、補助要件に適合する住宅の戸数を登録することで、交付申請を行うことが可能。
- 登録は、①各事業者における1か月あたりの登録戸数の上限、②各住棟における対象住宅戸数に応じた登録戸数の上限(共同住宅の場合)の範囲内で行う。
- 登録戸数を超える住宅購入者が決定した場合は、追加の交付申請を行うことも可能(共同住宅の場合)。

【賃貸住宅を対象とした追加ルール(長期優良住宅又はZEH水準住宅に限る)】

- 申請ができる戸数の上限は、※2及び※7に該当する戸数の50%とする。
- 新築時最初の入居募集(3か月間)は、対象を子育て世帯等に限定する。
(当該期間中に入居者を確保できなかった場合は、子育て世帯等以外の世帯を入居させることも可能)
- 「子育て世帯等」向けに、補助金額を勘案した合理的な優遇家賃を設定する。

住宅省エネキャンペーンにおける3省連携(新築・リフォーム)

令和6年度補正予算案
 ・先進的窓リノバ2025事業(環境省) 1,350億円
 ・給湯省エネ2025事業(経済産業省) 580億円
 ・賃貸集合給湯省エネ2025事業(経済産業省) 50億円
 ・子育てグリーン住宅支援事業(国土交通省・環境省) 2,250億円

目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強かに推進するため、住宅の断熱性の向上に資する措置や高効率給湯器の導入など、新築住宅の省エネ化や、既存住宅の省エネリフォームへの支援を強化することが必要。

国土交通省、経済産業省及び環境省は、3省の連携により、「省エネ住宅の新築を支援する補助制度」、「既存住宅の省エネリフォームを支援する補助制度」のそれぞれについて、各事業を組み合わせ利用すること(併用)を可能とする。

対象

省エネ住宅の新築における3省連携

対象世帯	対象住宅	補助額
すべての世帯	GX志向型住宅	160万円/戸
子育て世帯等※	長期優良住宅	最大100万円/戸
	ZEH水準住宅	最大60万円/戸

十

蓄電池を設置する場合の補助事業	補助概要	補助率
DR※に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	1/3以内

※「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」

※ デイマンド・リスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

既存住宅の省エネリフォームにおける3省連携

○以下の各事業を組み合わせ利用する場合には、ワンストップの一括申請を可能とする。

工事内容		補助対象	補助額
①省エネ改修	1) 高断熱窓の設置	高性能の断熱窓	最大200万円/戸
	2) 給湯器	高効率給湯器	最大20万円/台
		既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ等取替	エコジョーズ/エコフィール
②その他のリフォーム工事※	3) 開口部・躯体等の省エネ改修工事	既存住宅の省エネ改修	最大60万円/戸
		住宅の子育て対応改修など	

※ 省エネ改修とあわせて行うリフォーム工事に限る。